

産廃、原発、介護、貧困問題などで論戦予定

今議会の一般質問は、8、9、12、13日に行われます。1日5～6人のペースですので、日本共産党の各議員の一般質問は、9日と12日になりそうです。

なお、議事の進行具合によっては、変更の可能性もあります。

橋本正幸議員<9番目>

- 三和区の残置産廃物処理について
 - 採取した放置産廃の分析結果は。
 - 放置産廃の処理計画策定の視点は。
- 就学援助制度について
 - 就学援助対象児童生徒数の推移は。
 - 認定基準の緩和など、制度拡充を。
 - 新入学準備金の入学前支給を。

橋爪法一議員<10番目>

- 今年度の大雨災害などについて
 - 大雨災害対策の総括を聞きたい。
 - 交付金の拡充で砂防事業を。
- 知事の原因に関する見解を受けて
 - 原発の再稼働への市長の見解は。
 - 避難計画の当市の方針は。
- 斎場建設の課題と進め方について
 - 斎場は複数もありうるのか。
 - 地域住民への説明の時期は。

平良木哲也議員<12番目>

- 子ども医療費助成制度について
 - 窓口負担を含め完全無料に。
 - 県に対してさらなる支援要請を。
- 介護保険事業について

日本共産党上越市議員団ニュース

No. 524 2016年12月4日

連 橋爪 法一 090-5392-1961 (吉川区代石)
 絡 橋本 正幸 080-1980-9855 (三和区鴨井)
 先 上野 公悦 090-7260-9407 (頸城区中柳町)
 平良木哲也 090-1808-6919 (上中田)

- 介護事業所の人材確保への支援を。
- 介護労働者の処遇改善を。
- 市内の専門学校への支援を。

上野公悦議員<13番目>

- 米山新知事の印象と期待は。
- 子どもの貧困対策について
 - 県の貧困実態調査の結果は。
 - 当市でも貧困実態調査を。
 - 専門の対策部局や推進組織を。
 - 数値目標の設定で推進を。
 - 県に給付型奨学金の創設要望を。

上越市での先行による問題点をさらに明らかにし、だれもが安心して介護が受けられるようにして認識した学習会でした。

現行相当サービスの利用保障を！ 要介護認定申請権の侵害許すな！

新潟市社会保障推進協議会が介護保険学習講演会

「介護保険は詐欺だ！」と告発した公務員 日下部雅喜氏が講演

11月26日、新潟市で介護保険学習講演会(新潟市社会保障推進協議会他主催)が行われ、大阪社会保険推進協議会の日下部雅喜さんが講演しました。党議員団からは橋爪団長が参加しました。

日下部さんは、大阪府堺市の公務員。不当配転で本庁を追われ、区役所の介護保険窓口勤務しながら、「介護保険は国家的詐欺だ！」と告発して国を相手にたたかっている自称「木っ端役人」です。

昨年には、上越市の新総合事業への先行参入の問題点をいち早く指摘しました。

今回の講演では、来年春の導入を計画している新潟市の例を中心に、新総合事業をめぐる課題や争点について丁寧に解説しました。

大きく変わりつつあります。その内容は、要介護1・2の保険外しや要介護2以下の特養入所規制、一定以上所得者の負担増など、国民の負担を増し、介護を安上がりにしよというものであります。それに加えて、政府は昨年閣議決定した「骨太の方針」では、3年間で社会保障費の自然増を1兆5千億円に抑えるとして、3年間で9千億〜1兆5千億円、1年当たり3千億〜5千億円も削る「目安」を明らかにしています。

こうした中で始められた新総合事業は、「安上がりサービスへの置き換え」が政府の狙いです。

そこで、その策動を許さないことが大切です。そのために必要なことは、①現行水準の報酬額を引き下げさせず従来水準を保障させること、②無資格・低価格の「緩和型A」の拡大を許さないこと、③安易にチェックリストを利用せず、介護認定権の侵害を許さないことであることを再確認しました。

国モデル率先実行 基準緩和A中心
 ~新潟県上越市 2015年4月実施

- 基準緩和A型は、**予防給付の8割の基本報酬**
- 「介護」「予防」「現行相当」「基準緩和A」の4つの指定を同時に受けることも可能。ほとんどの事業所が「基準緩和A」に参入
- 2015年度中利用者見込 **現行相当50%、基準緩和50%**
- 事業者アンケートから(2015年8月)
- ・「保険者にプランを全員分提出。『現行でない』と判断される。訪問介護は生活支援はほぼ緩和になってしまう(地域包括支援センター)
- ・「今までの利用者を放り出すことはできないので参入した(通所)
- ・「緩和された利用者を受け入れることで報酬が下がることになり経営が悪化している(通所)

通所型サービス利用者の7割が緩和型等へ移行
 新潟県上越市 2015年11月時点

予防通所介護利用者1,268人	総合事業移行済み845人	基準緩和A型サービス439人(51.9%)
		住民主体サービス126人(14.9%)
		現行相当サービス280人(33.1%)
		予防給付(移行待ち)423人

上越市事業所アンケート結果
 新潟県社会保障推進協議会2016年6月

新総合事業に参入して経営状況は

よくなった	1.7%
悪くなった	73.7%
変わらない	19.3%
無回答	5.2%

日下部氏の説明資料の一部(上越市の例をあげ、問題点を指摘)